

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 君島 達己
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075 - 662 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 武永 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03 - 5820 - 2251(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部東京支店長 齋藤 大輔
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	61,969	154,069	489,095
経常利益又は経常損失() (百万円)	38,674	30,960	50,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	24,534	21,260	102,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,761	34,984	104,525
純資産額 (百万円)	1,093,719	1,234,658	1,250,972
総資産額 (百万円)	1,214,642	1,475,601	1,468,978
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	204.23	177.09	853.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	90.03	83.47	85.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、平成29年4月3日付で、ジェスネット株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。なお、同社は当該子会社化と同日付で、任天堂販売株式会社に商号を変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況は、Nintendo Switchでは4月に発売した『マリオカート 8 デラックス』が好調に推移し、全世界で354万本の販売を記録したほか、6月に発売した『ARMS』も全世界で118万本の販売と順調な滑り出しを見せています。また、前期に発売した『ゼルダの伝説 ブレス オブ ザ ワイルド』も全世界で116万本(累計販売本数392万本)と引き続き堅調に推移しており、ハードウェアの販売台数は197万台、ソフトウェアの販売本数は814万本となりました。

ニンテンドー3DSでは、国内で4月に、海外では5月に発売した『ファイアーエムブレム Echoes もうひとりの英雄王』が人気となりましたが、ハードウェアの販売台数は95万台(前年同期比1%増)、ソフトウェアの販売本数は585万本(前年同期比31%減)となりました。

なお、amiibo(アミーボ)は、前年同期と比較して新作の種類が少なく、またamiiboを使って楽しめる新作ソフトが少なかったため、フィギュア型が約160万本、カード型が約130万枚の販売になりました。ダウンロードビジネスは、Nintendo Switchのパッケージ併売ソフトやダウンロードコンテンツによる売上が順調に伸び、ダウンロード売上高合計では110億円(前年同期比41%増)となりました。

スマートデバイスビジネスでは、前期に配信を開始した『スーパーマリオ ラン』や『ファイアーエムブレム ヒーローズ』を多くのお客様に継続して楽しんでいただいております。スマートデバイス・IP関連収入等の売上は90億円(前年同期比450%増)となりました。

これらの状況により、売上高は1,540億円(前年同期比148.6%増)となり、このうち、海外売上高は1,138億円(前年同期比153.9%増、海外売上比率73.9%)となりました。営業利益は162億円(前年同期は営業損失51億円)、経常利益は309億円(前年同期は経常損失386億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は212億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失245億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

Nintendo Switchについては、7月に『Splatoon 2』を、10月には『スーパーマリオ オデッセイ』をそれぞれ全世界で発売するほか、ソフトメーカーからも複数の有力なタイトルの発売が予定されています。

ニンテンドー3DSについては、ハードウェアの新しいラインアップとしてNewニンテンドー2DS LLを全世界で6月から7月にかけて発売します。ソフトウェアにおいては、全世界で7月に『Hey! ピクミン』を発売するほか、11月には『ポケットモンスター ウルトラスン・ウルトラムーン』の発売を予定しています。また、ソフトメーカーからもニンテンドー3DS向けに大型タイトル投入の発表がされています。

そのほか、1990年に発売した家庭用ゲーム機「スーパーファミコン」の本体をコンパクトなサイズに仕上げ、スーパーファミコン用の豊富なゲームラインアップの中から選んだ21本のソフトを収録した「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン(日本版名称)」を、9月から10月にかけて国内外で発売を予定しています。

スマートデバイスビジネスでは、新たなゲームアプリを投入するとともに、配信したアプリをより多くのお客様に継続して楽しんでいただけるよう運営に注力していきます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158億57百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は次のとおりです。

生産実績

当第1四半期連結累計期間にNintendo Switchプラットフォーム関連の生産が本格化し、主にこの影響により、生産実績額は1,561億88百万円（前年同期比236.5%増）となりました。

受注実績

著しい増減はありません。

販売実績

「(1) 業績の状況」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		141,669		10,065		11,584

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,541,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,911,300	1,199,113	同上
単元未満株式	普通株式 216,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,199,113	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	21,541,300		21,541,300	15.21
計		21,541,300		21,541,300	15.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,763	701,997
受取手形及び売掛金	106,054	57,763
有価証券	283,307	251,072
たな卸資産	39,129	63,240
その他	49,867	65,321
貸倒引当金	379	367
流動資産合計	1,140,742	1,139,028
固定資産		
有形固定資産	86,558	86,025
無形固定資産	12,825	12,854
投資その他の資産		
投資有価証券	157,963	175,268
その他	¹ 70,887	¹ 62,423
投資その他の資産合計	228,851	237,692
固定資産合計	328,235	336,572
資産合計	1,468,978	1,475,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,181	119,319
未払法人税等	11,267	17,496
引当金	2,341	935
その他	66,319	71,702
流動負債合計	184,109	209,454
固定負債		
退職給付に係る負債	19,245	16,501
その他	14,650	14,986
固定負債合計	33,895	31,488
負債合計	218,005	240,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,256	13,256
利益剰余金	1,489,518	1,459,123
自己株式	250,601	252,435
株主資本合計	1,262,239	1,230,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,913	24,292
為替換算調整勘定	30,312	22,560
その他の包括利益累計額合計	11,399	1,732
非支配株主持分	132	2,915
純資産合計	1,250,972	1,234,658
負債純資産合計	1,468,978	1,475,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	61,969	154,069
売上原価	31,436	89,339
売上総利益	30,532	64,729
販売費及び一般管理費	35,667	48,520
営業利益又は営業損失()	5,134	16,208
営業外収益		
受取利息	1,123	1,973
為替差益		7,139
持分法による投資利益	36	3,286
その他	709	2,704
営業外収益合計	1,869	15,105
営業外費用		
売上割引	3	
有価証券償還損	337	347
為替差損	35,003	
その他	64	5
営業外費用合計	35,409	353
経常利益又は経常損失()	38,674	30,960
特別利益		
固定資産売却益	5	368
投資有価証券売却益		40
特別利益合計	5	409
特別損失		
固定資産処分損	18	6
特別損失合計	18	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,688	31,363
法人税等	14,157	9,568
四半期純利益又は四半期純損失()	24,530	21,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,534	21,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	24,530	21,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,675	5,439
為替換算調整勘定	29,891	8,334
持分法適用会社に対する持分相当額	15	584
その他の包括利益合計	28,231	13,189
四半期包括利益	52,761	34,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,765	34,391
非支配株主に係る四半期包括利益	4	592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ジェスネット株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。なお、同社は当該子会社化と同日付で、任天堂販売株式会社に商号を変更しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産「その他」	0百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,929百万円	2,211百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,415	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,654	430	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

当社は平成29年4月3日付で、ジェスネット株式会社の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としました。

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェスネット株式会社

事業の内容 当社ゲーム機・ゲーム機周辺機器アクセサリ・ゲームソフト・カードゲーム・
アミューズメント他の卸売業

企業結合を行った主な理由

同社は、長年にわたり当社商材を取り扱う国内最大規模の専門商社としてビデオゲーム機を中心に、全国的な物流ネットワークを基盤とした販売活動を行ってきました。本取得により、当社の商品開発力と同社の持つ強固な仕入・販売網を一体化させ、お客様のご要望にタイムリーにお応えできる供給体制を整え、意思決定を迅速に行うことで、販売サービスの一層の向上を実現させ、当社グループ全体としての競争力強化とさらなる企業価値向上を目指すものです。

企業結合日

平成29年4月3日（株式取得日）

平成29年4月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

任天堂販売株式会社

取得した議決権比率

70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することになったためです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,530百万円
-------	----	----------

取得原価	4,530百万円
------	----------

(4)負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

1,406百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	204.23	177.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	24,534	21,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	24,534	21,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,129	120,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

任天堂株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。